

各 位

会 社 名 J X 金 属 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 林 陽 一
(コード番号：5016 東証プライム)
問 合 わ せ 先 広 報 ・ I R 部 I R 担 当 課 長 米 山 学
(電話番号 03-6433-6056)

2025 年 3 月期の業績予想について

2025 年 3 月期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2025 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (実績)		2024 年 3 月期 (実績)		(参考) 主要な事業再編 を除いた 2024 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	700,000	100.0	△53.7	516,921	100.0	1,512,345	100.0	560,277	100.0
営 業 利 益	95,700	13.7	11.1	86,170	16.7	86,172	5.7	70,972	12.7
税 引 前 利 益	91,400	13.1	16.1	82,922	16.0	78,714	5.2	—	—
親会社の所有者に 帰属する当期 (四半期) 利 益	54,300	7.8	△47.1	46,029	8.9	102,624	6.8	—	—
基本的 1 株当たり 当期(四半期)利益	58 円 48 銭			49 円 58 銭		110 円 53 銭		—	
1 株当たり配当金	103 円 55 銭			91 円 55 銭		—		—	

- (注) 1. 当社は 2024 年 3 月期より国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2024 年 3 月期 (実績) 及び 2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025 年 3 月期 (予想) は、想定為替レートを 149 円/米ドル、想定銅価を 422¢/lb として算出しております。この想定為替レート及び想定銅価は、2024 年 10 月までの実績値と 2024 年 11 月以降の想定値を加重平均して算出したものです。2024 年 11 月以降の想定為替レートは 145 円/米ドル、想定銅価は 410¢/lb としております。
4. 2024 年 3 月期 (実績) の親会社の所有者に帰属する当期利益が税引前利益より増加してい

ご注意：本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 2 月 14 日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競業等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

るのは、カセロネス銅鉱山の運営会社である SCM Minera Lumina Copper Chile（以下、「MLCC」）の株式譲渡等により生じた通算前欠損金が、グループ通算制度によって損益通算されたことで、通算税効果額の精算が行われたことによるものです。

5. 2025 年 3 月期の売上高が前期と比較して大幅に減少する見込みであるのは、主に MLCC 及びパンパシフィック・カッパー株式会社（以下、「PPC」）の一部株式譲渡により、両社が当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、両社の売上高が連結範囲から外れたことによるものです。MLCC については、2023 年 3 月期期末時点で当社グループが株式の 100%を保有していましたが、2023 年 7 月に 51%を売却し、その後、2024 年 7 月に追加で 19%を売却いたしました。当業績予想の開示日時点における当社の MLCC の持分は 30%です。PPC については、2023 年 3 月期期末時点で当社が株式の 67.8%を保有していましたが、2024 年 3 月にそのうちの 20%を売却いたしました。当業績予想の開示日時点における当社の PPC の持分は 47.8%です。

これらの事業再編により、2024 年 3 月期（実績）と 2025 年 3 月期（予想）を比較することが困難であるため、2024 年 3 月期の期初時点で当該事業再編が完了していたと仮定し、さらに一過性の事業再編損益である J X 金属プレジジョンテクノロジー株式会社（以下、「JXPT」）の株式売却に係る減損損失 5,315 百万円及び関係会社株式売却益 188 百万円を加減算して算出した 2024 年 3 月期の調整後売上高及び調整後営業利益を参考として併記しております。

- ① 調整後売上高＝当社連結売上高 1,512,345 百万円－MLCC の売上高 34,438 百万円－PPC の売上高 921,723 百万円＋PPC・MLCC 間の内部取引消去額 4,093 百万円
- ② 調整後営業利益＝当社連結営業利益 86,172 百万円－カセロネス銅鉱山に係る事業の営業利益 38,147 百万円＋MLCC の第 1 四半期の当期利益 3,930 百万円×30%＋MLCC の第 2 四半期から第 4 四半期の持分法投資損益（30%見合い）9,613 百万円－PPC に係る事業の連結営業利益 4,802 百万円＋PPC に係る連結当期利益 6,400 百万円×47.8%－PPC・MLCC 間の棚卸未実現利益 5,205 百万円＋MLCC 株式売却に係る評価損及び売却損 13,976 百万円＋JXPT 株式売却に係る減損損失及び関係会社株式売却益 5,127 百万円
6. 2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり配当金は、2024 年 11 月 29 日を効力発生日として実施した総額 850 億円の金銭による配当を発行済株式総数で除して算出しております。当該配当は資本水準の最適化を図りつつ高い ROE 水準を維持・向上することを目的としており、配当後の財務の健全性及び当社が 2024 年 5 月に公表した中長期目標への影響等も検証したうえで、取締役会の決議を経て実行しております。
7. 当社の上場後の配当方針としては、連結配当性向 20%程度を基本とした上で、銅価等の金属価格が当社の想定対比で上昇した結果としてベース事業の利益が上振れた分についてはその一部も株主に還元する方針です。

成長戦略のコアであるフォーカス事業において、適切な投資を適切な時機に行うことにより、当社の高い成長性を継続させることが、株主還元の原資にもなる利益の拡大につながり、結果として株主価値の向上に帰結するものと考えております。そのため、当社のキャピタルアロケーションとしては、フォーカス事業を中心とする成長投資を最優先とし、そのうえで財務体質の改善とのバランスを取りながら、株主に対して適切に利益を還元してまいります。2025 年 3 月期（予想）の 1 株当たり配当金は、注 6 に記載の中間配当による 1 株当たり配当金に、連結配当性向を 20%と仮置きした場合の期末配当による予想 1 株当たり配当金（12 円 00 銭）を加えて算出しております。

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 2 月 14 日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競業等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025 年 3 月期連結業績予想の前提条件】

本資料に記載されている 2025 年 3 月期の連結業績予想については、2024 年 10 月までは実績値、11 月以降はその時点での受注や生産の見込み等を個別に勘案して作成したものです。

対前期(対前年同期間)増減率について、当期(当期間)・前期(前年同期間)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が 1,000%以上となる場合は記載を省略しております。

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、2019 年 6 月に J X 金属グループ 2040 年長期ビジョンを策定し（2023 年 5 月に一部改定）、「装置産業型企业」から「技術立脚型企业」への転身により、激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現し、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針といたしました。この方針の下、半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントからなるフォーカス事業を成長戦略のコアとして位置づけ、先端素材分野での技術の差別化や市場創造を通じて、市場成長以上の利益成長を目指しております。基礎材料セグメントからなるベース事業は、最適な規模の事業体制の下で、銅やレアメタルの安定供給を通じてフォーカス事業を支えるとともに、ESG 課題の解決に貢献してまいります。

当第 3 四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、半導体材料セグメントにおいては中国経済の減速や EV 需要の鈍化等を背景としたレガシー半導体の需要回復に遅れが発生したものの、AI サーバや、高速・大容量のデータ転送に向けた光通信向け材料等の需要拡大により、主要製品である半導体用スパッタリングターゲット等の製品の販売量は増加いたしました。情報通信材料セグメントにおいては、エレクトロニクス製品市場のサプライチェーンにおける在庫調整の一巡により、圧延銅箔を中心とした製品の販売量が増加いたしました。また、データセンターの増設による AI サーバ向け製品の需要の高まりにより、高耐熱・高強度といった特徴を持つチタン銅等の製品の販売量が増加いたしました。基礎材料セグメントにおいては、当社が権益を有するコスト競争力の高い銅鉱山からの安定的な収益を獲得するとともに、リサイクル原料の集荷量増加、金属価格の上昇、為替の円安影響等を背景として、製錬事業やリサイクル事業においても高い収益を獲得いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、5,169 億 21 百万円（前年同期間比 54.0%減）となりました。前年同期間比で大幅に売上高が減少しているのは、主に 2024 年 3 月に実施した PPC の一部株式譲渡に伴う持分法適用会社化によるものです。営業利益は 861 億 70 百万円（同 3.6%増）、税引前四半期利益は 829 億 22 百万円（同 6.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 460 億 29 百万円（同 10.5%増）と、前年同期間と比べ減収増益となりました。

2025 年 3 月期の通期業績見通しについて、半導体材料セグメントにおいては、生成 AI の普及・拡大及びモビリティの電装化等を背景とした半導体市場の中長期的な成長が見込まれる中、当社主力製品である半導体用スパッタリングターゲットについて、先端・最先端ロジックの微細化・多層化の進展に伴う配線層増加や最先端パッケージへの新規適用に伴う使用量増加が期待されております。また、次世代の収益基盤構築に向けて、データセンター等で使用される受発光素子の素材となる InP（インジウムリン）、赤外線検出器や放射線検出器等の用途に用いられる CdZnTe（カドミウムジンクテルル）、半導体製造プロセスに用いられるリソグラフィ・フォトリソマスク用材料、次世代半導体材料として期待されている CVD や ALD 向け材料等の分野において、迅速かつ着実な事業規模拡大を図っております。情報通信材料セグメントについては、FPC 向け圧延銅箔需要の回復・拡大や、AI サーバ向け製品需要の拡大に加えて、価格適正化活動・固定費の削減を進めており、損益分岐点の引き下げによる収益性強化を図っております。基礎材料セグメントについては、権益を保有する銅鉱山からの安定的な収益を見込むとともに

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 2 月 14 日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

に、戦略的パートナーシップを活用したリサイクル原料の集荷拡大を進めており、環境課題の解決に貢献する高付加価値の原料をフォーカス事業に安定的に供給しております。上記 PPC の一部株式譲渡に伴う持分法適用会社化等の影響に加え、こうした事業環境を勘案し、当社グループにおける 2025 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 7,000 億円（前期比 53.7%減）、営業利益 957 億円（同 11.1%増）、税引前利益 914 億円（同 16.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 543 億円（同 47.1%減）を見込んでおります。

（売上高）

当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの売上高は 5,169 億 21 百万円（前年同期間比 54.0%減）となりました。内訳は、半導体材料セグメントで 1,108 億 66 百万円（同 23.5%増）、情報通信材料セグメントで 1,868 億 73 百万円（同 33.9%増）、基礎材料セグメントで 2,223 億 64 百万円（同 75.6%減）、その他共通で△31 億 82 百万円です。

2025 年 3 月期の売上高については、7,000 億円（前期比 53.7%減）を見込んでおります。内訳は、半導体材料セグメントで 1,520 億円（同 23.4%増）、情報通信材料セグメントで 2,550 億円（同 35.6%増）、基礎材料セグメントで 2,960 億円（同 75.9%減）、その他共通で△30 億円です。

半導体材料セグメントについては、サプライチェーン上の在庫正常化や生成 AI 向け高性能半導体用途の需要拡大による半導体用スパッタリングターゲット等の製品の販売量増加や為替の円安等により、前期比増収を見込んでおります。情報通信材料セグメントについては、過剰在庫の調整がほぼ終了し、スマートフォンやサーバ向けの圧延銅箔等の販売量の増加、為替の円安等により、前期比増収を見込んでおります。基礎材料セグメントについては、銅価の上昇や為替の円安に伴う増収要因はあるものの、2024 年 3 月の PPC の一部株式譲渡に伴う持分法適用会社化等を要因として前期比減収となる見込みです。

（売上原価）

売上原価は製品の種類ごとに作成しておりますが、上記の金属価格や為替を前提とし、過去実績を参照のうえ、原料費や人件費、燃料費といった費目ごとの積上げで計算し、そこに生産合理化等による加工コストの低減効果等を加えて策定しております。

当第 3 四半期連結累計期間においては、売上原価は 4,036 億 19 百万円（前年同期間比 58.9%減）となりました。前年同期間比で大幅に売上原価が減少しているのは、主に PPC の一部株式譲渡に伴う持分法適用会社化によるものです。2025 年 3 月期の売上原価は 5,531 億円（前期比 58.7%減）、売上総利益は 1,469 億円（同 15.3%減）と見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益）

当第 3 四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費は 707 億 56 百万円（前年同期間比 11.0%減）となりました。また、営業利益は 861 億 70 百万円（同 3.6%増）となりました。内訳は、半導体材料セグメントで 202 億 9 百万円（同 2.8%減）、情報通信材料セグメントで 208 億 75 百万円、基礎材料セグメントで 507 億 87 百万円（同 25.7%減）、その他共通で△57 億 1 百万円です。

2025 年 3 月期の販売費及び一般管理費については 997 億円（前期比 5.4%減）と見込んでおります。上場関連費用や組織再編に係る一過性費用が発生する一方、PPC の持分法適用会社化に伴う影響等により総額では前期比で減少する見込みです。その結果、営業利益は 957 億円（同 11.1%増）と見込んでおります。内訳は、半導体材料セグメントで 238 億円（同 9.9%減）、情報通信材料セグメントで 190 億円、基礎材料セグメントで 641 億円（同 17.0%減）、その他共通で△112 億円です。なお、第 3 四半期

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 2 月 14 日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競業等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

経過時点において、年間の営業利益の見通し 957 億円に対する進捗率が 90.0%となっておりますが、これは 2024 年 7 月に実施した MLCC 株式の追加売却による関係会社株式売却益 71 億 36 百万円や、持分法適用会社であったタツタ電線株式会社を 2024 年 8 月に子会社化したことに伴って実施した資産及び負債の公正価値測定により認識した負ののれん発生益 62 億 69 百万円等の一過性の利益や、2024 年 11 月以降の想定為替レート対比で円安であったことによる増益等が第 3 四半期連結累計期間に含まれていることによるものです。加えて、第 4 四半期に上場関連費用等の一過性費用の発生を見込んでおります。

（金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益）

2025 年 3 月期の金融収益は 23 億円（前期比 26.6%減）、金融費用は支払利息等により 66 億円（同 37.7%減）と見込んでおります。結果として、税引前利益は 914 億円（同 16.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 543 億円（同 47.1%減）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 2 月 14 日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競業等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。